



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 **ダイダン株式会社** 上場取引所 **東**  
 コード番号 **1980** URL **https://www.daidan.co.jp/**  
 代表者 (役職名) **代表取締役社長執行役員** (氏名) **藤澤 一郎**  
 問合せ先責任者 (役職名) **取締役執行役員業務本部長** (氏名) **亀井 保男** TEL **06-6447-8003**  
 四半期報告書提出予定日 **2021年8月6日** 配当支払開始予定日 **—**  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **有**  
 四半期決算説明会開催の有無 : **無**

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	27,256	△21.7	528	△76.8	760	△69.9	501	△70.8
2021年3月期第1四半期	34,816	3.9	2,281	64.4	2,524	65.2	1,720	59.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 70百万円 (△96.4%) 2021年3月期第1四半期 1,978百万円 (632.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	23.48	—
2021年3月期第1四半期	79.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	115,453	73,958	63.9
2021年3月期	132,210	74,837	56.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 73,760百万円 2021年3月期 74,632百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	6.5	7,500	△14.3	7,700	△16.9	5,200	△17.7	243.29

(参考) 予想受注工事高 183,000百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	22,981,901株	2021年3月期	22,981,901株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,599,644株	2021年3月期	1,608,562株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	21,375,091株	2021年3月期1Q	21,667,303株

(注) 期末自己株式数には「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式（2021年3月期：127,543株 2022年3月期1Q：118,502株）を含めております。また「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式（2021年3月期Q1：148,202株 2022年3月期Q1：125,770株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料については、本日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載致します。

(参考) 個別業績予想  
2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	5.6	7,500	△13.2	7,700	△15.8	5,200	△16.7	243.29

(参考) 予想受注工事高 180,000百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
3. 補足情報 .....	8
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(連結) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比8,531百万円増(23.6%)の44,698百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比7,559百万円減(△21.7%)の27,256百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の減少及び完成工事利益率の低下により、前年同四半期連結累計期間比1,704百万円減(△32.2%)の3,587百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の減少を受け、前年同四半期連結累計期間比1,752百万円減(△76.8%)の528百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少等により、前年同四半期連結累計期間比1,763百万円減(△69.9%)の760百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純損失を控除した結果、前年同四半期連結累計期間比1,218百万円減(△70.8%)の501百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比16,974百万円減(△17.5%)の79,941百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少11,674百万円(△22.0%)によるものです。固定資産は、前連結会計年度末比217百万円増(0.6%)の35,511百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加624百万円(12.0%)によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比16,757百万円減(△12.7%)の115,453百万円となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比15,929百万円減(△30.1%)の36,954百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少7,962百万円(△40.3%)によるものです。固定負債は、前連結会計年度末比50百万円増(1.1%)の4,539百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加80百万円(3.2%)が、長期借入金の減少28百万円(△3.8%)を上回ったことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比15,878百万円減(△27.7%)の41,494百万円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比878百万円減(△1.2%)の73,958百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少465百万円(△0.8%)によるものです。

この結果、自己資本比率は63.9%(前連結会計年度末は56.4%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,775	25,424
受取手形・完成工事未収入金等	53,163	41,488
電子記録債権	10,050	9,802
未成工事支出金	374	1,055
その他	1,560	2,178
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	96,916	79,941
固定資産		
有形固定資産	5,190	5,814
無形固定資産	342	294
投資その他の資産		
投資有価証券	17,998	17,573
退職給付に係る資産	10,385	10,399
その他	1,522	1,574
貸倒引当金	△145	△145
投資その他の資産合計	29,762	29,402
固定資産合計	35,294	35,511
資産合計	132,210	115,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	19,778	11,816
電子記録債務	10,695	5,955
短期借入金	4,449	4,257
未払法人税等	1,677	39
未成工事受入金	1,367	1,788
賞与引当金	—	1,211
役員賞与引当金	—	21
株式給付引当金	30	22
完成工事補償引当金	78	79
工事損失引当金	1,604	1,499
その他	13,202	10,263
流動負債合計	52,883	36,954
固定負債		
長期借入金	734	706
繰延税金負債	2,492	2,572
退職給付に係る負債	1,240	1,235
長期未払金	5	5
その他	15	19
固定負債合計	4,489	4,539
負債合計	57,372	41,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,837	4,837
利益剰余金	60,103	59,638
自己株式	△3,206	△3,188
株主資本合計	66,214	65,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,446	7,072
為替換算調整勘定	28	28
退職給付に係る調整累計額	942	892
その他の包括利益累計額合計	8,417	7,993
非支配株主持分	205	198
純資産合計	74,837	73,958
負債純資産合計	132,210	115,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
完成工事高	34,816	27,256
完成工事原価	29,525	23,669
完成工事総利益	5,291	3,587
販売費及び一般管理費	3,009	3,058
営業利益	2,281	528
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	148	143
受取保険料	104	114
為替差益	22	1
その他	9	13
営業外収益合計	285	274
営業外費用		
支払利息	31	27
支払保証料	0	0
その他	10	14
営業外費用合計	42	41
経常利益	2,524	760
特別利益		
投資有価証券売却益	—	44
特別利益合計	—	44
特別損失		
固定資産除却損	—	40
投資有価証券評価損	11	4
特別損失合計	11	44
税金等調整前四半期純利益	2,512	761
法人税、住民税及び事業税	19	△1
法人税等調整額	775	267
法人税等合計	795	266
四半期純利益	1,717	494
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,720	501



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,717	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	△374
為替換算調整勘定	△32	△0
退職給付に係る調整額	10	△49
その他の包括利益合計	261	△424
四半期包括利益	1,978	70
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,998	77
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点として、従来は連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、原則的にすべての工事について一定の期間にわたり収益を認識する方法(従来の工事進行基準に相当)を適用し、進捗率を合理的に測定できない場合は原価回収基準を適用しております。また契約の初期段階において進捗度を合理的に見積もることができない場合、あるいは契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法(従来の工事完成基準に相当)を適用しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、前連結会計年度末までに新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を検討した結果、影響はございませんでした。

3. 補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）

（単位：百万円）

		前第1四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前期比 (△は減少)	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
受注 工事 高	電気工事	6,114	16.9	6,697	15.0	582	9.5
	空調工事	21,152	58.5	27,352	61.2	6,199	29.3
	水道衛生工事	8,899	24.6	10,648	23.8	1,749	19.7
	合計	36,167	100.0	44,698	100.0	8,531	23.6
	(産業施設工事)	15,045	41.6	18,862	42.2	3,817	25.4
	(リニューアル工事)	20,217	55.9	24,803	55.5	4,585	22.7
(海外工事)	1,252	3.5	2,401	5.4	1,148	91.7	
完成 工事 高	電気工事	5,249	15.1	4,070	14.9	△1,178	△22.5
	空調工事	20,957	60.2	16,135	59.2	△4,822	△23.0
	水道衛生工事	8,609	24.7	7,050	25.9	△1,558	△18.1
	合計	34,816	100.0	27,256	100.0	△7,559	△21.7
	(産業施設工事)	14,569	41.8	12,030	44.1	△2,539	△17.4
	(リニューアル工事)	17,205	49.4	14,806	54.3	△2,399	△13.9
(海外工事)	820	2.4	1,477	5.4	657	80.2	
繰越 工事 高	電気工事	20,379	16.2	24,511	15.3	4,132	20.3
	空調工事	77,780	62.0	97,155	60.5	19,374	24.9
	水道衛生工事	27,419	21.8	38,818	24.2	11,398	41.6
	合計	125,579	100.0	160,484	100.0	34,905	27.8
	(産業施設工事)	41,410	33.0	47,088	29.3	5,678	13.7
	(リニューアル工事)	35,977	28.6	42,851	26.7	6,874	19.1
(海外工事)	8,984	7.2	12,790	8.0	3,806	42.4	

(注) 当第1四半期連結累計期間より工事区分の見直しを行った結果、一部の小規模工事を「産業施設工事」に含めております。なお、前同四半期連結累計期間についても区分の見直しを遡って適用した後の数値を表示しております。